

10. 国際業務、海外勤務、海外留学

経済や社会がグローバル化する中で、厚生労働行政においても、国際的な見地から政策課題に取り組むことも不可欠になってきています。以下では、数理・デジタル職員が活躍する国際業務についてご紹介します。

国際業務 >>> 大臣官房国際課

厚生労働省は、保健医療（Health）・労働（Labour）・社会保障（Welfare）等の分野の国際的な課題に積極的に対応しています。例えば、日本政府が加盟しているWHO（世界保健機関）、ILO（国際労働機関）、OECD（経済開発協力機構）などの国際機関において、国際的な課題や政策の在り方に関する議論に貢献しています。このような国際業務に中心となってあたる大臣官房国際課は、担当する業務が幅広いため、様々な職種の職員がそれぞれの専門性を活かして業務をしています。

数理職員は現在2名が配属され、以下のような業務を担当しています。

主にOECD案件を扱う国際経済機関関係では、データ提供や報告書の確認、パリの本部で行われる国際会議（現在はオンライン）出席などを行います。現在、数理職員は医療・保健分野を担当し、どのようなデータを収集し国際比較すべきか？といった議論に参加しています。

OECDは各国のデータ・政策を収集し、議論を通して政策提言を行う国際機関です。新型コロナウイルスや高齢化、気候変動など世界全体が直面する課題に取り組んでおり、その議論に日本政府を代表して参加する重要な役割を果たしています。

日本政府が世界の国々との関係の中で適切な施策を実行していくために、海外の事情や制度を知ることは必要不可欠であるといえます。海外情報班では、諸外国の社会保障、雇用・労働、保健医療政策の実態などについて、情報収集及び関係部局への情報提供を行っています。また、収集した情報を、毎年海外情勢報告として取りまとめ、公表しています。この中で、数理職員は専門的な知見を生かして、分野横断的な情報収集と、情報発信を担っています。

OECDの報告書より
出典：OECD (2021).
Health at a Glance 2021:
OECD Indicators, OECD
Publishing, Paris.



Life expectancy in Japan was highest across OECD countries, at 84.7 years. Japan was one of only six OECD countries where life expectancy did not decline in 2020.

海外勤務 — 在外公館

厚生労働省職員としての経験を一定程度積んだ後、厚生労働分野のアタッシュエ（担当官）として、大使館等の在外公館で勤務する機会もあります。相手国政府は、少子高齢化が進んでいる日本の様々な制度、日本政府の対応ぶりに関心を持っています。厚生労働分野のエキスパートとして、政府機関、様々な関係団体、国際機関等に説明、交渉することも多く、ハードではありますがやりがいを感じる仕事であり、国際的なフィールドで幅広い経験を積むことができます。

海外勤務者（在フィリピン日本国大使館勤務）より

大使館では労働・教育分野を担当し、フィリピン政府の省庁や民間の機関などと日々調整や相談を行っています。労働分野はフィリピンでも関心が高く、失業率をはじめ、コロナ禍における就労ルールの変更などがよくニュースにとりあげられており、自分の担当分野のニュースをよくチェックしたり、関連する会議に出席するなど最新の情報から取り残されないよう気をつけています。また、JICAが行っている各種事業や、ILOやUNICEFといった国際機関を通じた支援プロジェクトについて、調整をしています。思ったより忙しいというのが正直な感想ですが、大臣、事務次官、局長クラスの人とコミュニケーションがとれる機会もあり、貴重な体験ができますし、フィリピン人は陽気で、友好的と感じることが多いです。



海外留学 — 大学院等

国際的な行政官を育成することを目的とした「行政官在外研究員（海外留学）制度（長期・短期）」があり、以前から数理職員も派遣されています。

派遣者より

業務の中で関わった統計やファイナンスに対する理解をさらに深めたいと思い、行政官長期在外研究員制度に応募し2021年10月からドイツに留学しています。これまで断片的な理解にとどまっていた内容を体系的に捉えなおすことができるとともに、関連分野へも視野を広げることができ、有意義な時間を過ごせています。日本との社会制度や文化の違いにより生活面で困惑することもあります。同時に、日本の制度を相対的に考えるきっかけにもなっています。



ミュンヘン市庁舎